

銀行情報集約で 国際財務の 「見える化」を推進

スイフト・ジャパン

海外子会社を含めたキャッシュの「見える化」、財務集中管理は、海外展開している企業の喫緊の課題だ。国際金融通信網、SWIFT(スイフト)は、複数の銀行の情報を単一窓口を集約するサービスで、企業の経営・監査体制をサポートする。

スイフト(本部・ベルギー)は1973年に、銀行などの金融機関が設立。世界209カ国、計8830(2008年)の金融機関・事業会社が送金、外国為替、証券取引などの金融情報を1日あたり1530万件(同年)もやりとりする世界最大の国際金融ネットワークだ。

スイフトユーザーは当初、金融機関が中心だったが、この数年はゼネラル・エレクトロニクス、マイクロソフトなどグローバル企業が参加。スイフトを利用した、キャッシュの「見える化」、国際財務集中管理システムの構築、導入を進めている。そのメリットの一つは、グローバル展開しているグループ内の資金有効活用だ。資金最適化で金融機関からの借り入れ、利払いを削減できる。また、海外現地法人の資金の流れを本社で把握することで、使い込みなどの不正防止、内部統制強化に役立つ。

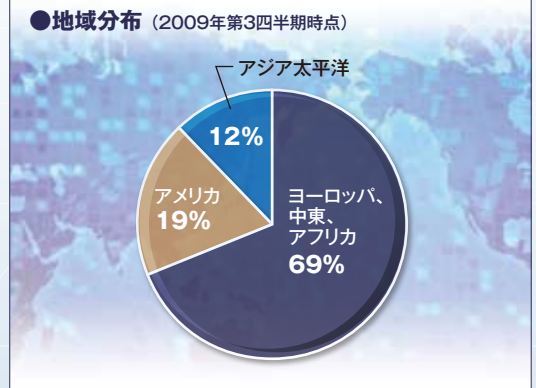
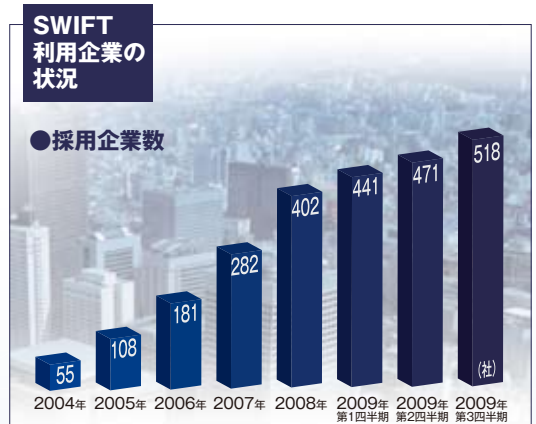
信頼できる情報は、取引銀行から得るのが最適だが、グローバル企業の場合、行数は膨大で、各行から異なるフォーマットの情報を入手しては集約に大きな手間がかかる。

この問題を解決するのがスイフトだ。海外の主な銀行はスイフトに加盟している。また、情報は標準フォーマット化されているので、対応システムであれば、

どの銀行の情報でも自動処理できる。キャッシュの動きを把握できるだけでなく、本社集中決済に発展させることも可能だ。

元々、銀行間ネットワークのスイフトはセキュリティも最高レベル。メッセージを保存してから送信する方式で、オペレーションセンターも世界計3カ所が相互バックアップ体制をとるなど信頼性は高い。また、スイフト本部は法人自体の利益を求めない協同組合。固定費は一定なので、利用が増えれば、使用料も下がる仕組みだ。1メッセージあたりの料金は、この5年で半額程度となっており、5年後にはさらに半額になる見込みという。

日本では、まだ一般事業会社への普及が進んでいないが、先進の財務管理



バイスプレジデント

吉見 亨

システムで注目されるパナソニックなど、導入企業は徐々に増え始めた。1980年からスイフトの利用普及を推進してきた日本法人、スイフト・ジャパンの吉見亨・バイスプレジデントは「使いやすさ、より初期投資の少ないプランも導入している。金庫番のための合理的なツール導入は経営者の責務。ぜひ、スイフトを活用してほしい」と話す。国際財務管理システムでのスイフト活用は有力な選択肢だ。